

I. 損益状況(連結)

(金額:単位 億円)

	2021年度実績		2022年度実績			年度差異
	上期実績	年度	上期	下期	年度	
売上高	472	1,045	552	619	1,171	+ 126
営業利益	27	39	42	18	59	+ 20
経常利益	26	40	47	16	64	+ 24
特別損益	—	※1 - 1	- 14	1	※2 - 14	- 13
親会社株主に帰属する当期純利益	17	26	22	7	29	+ 3

※1 割増退職金 - 1
 ※2 大阪事業所恩加島圧延工場休止等にもなる事業構造改善費用 -14

2023年度	
上期見通し	年度見通し
600	1,200
26	65
22	60
14	39

II. 貸借対照表(連結)

(億円)

	'22.3E	'23.3E	増減		'22.3E	'23.3E	増減
流動資産	1,300	1,330	30	流動負債	473	558	85
現金同等物 (内 預け金)	624 (574)	635 (586)	11 (12)	支払手形・買掛金	195	193	-2
受手・売掛・未収	316	337	21	短期借入金等	200	297	96
棚卸資産	255	257	2	未払金	44	29	-15
関係会社短期貸付金	100	100	—	未払法人税等	10	10	-0
その他	6	2	-5	その他	23	30	7
貸倒引当金	△ 1	△ 1	0	固定負債	100	43	-57
				長期借入金	61	—	-61
				退職給付に係る負債	18	19	1
				繰延税金負債	15	12	-3
				その他	6	12	7
固定資産	783	802	20	負債合計	573	601	29
有形固定資産	766	775	8	株主資本	1,479	1,500	21
無形固定資産	0	0	-0	資本金	88	88	—
投資その他の資産	16	28	12	資本剰余金	104	104	—
投資有価証券	6	6	0	利益剰余金	1,334	1,354	21
その他	10	22	12	自己株式	-45	-45	—
				その他の包括利益	7	10	3
				非支配株主持分	24	21	-3
				純資産合計	1,510	1,531	21
資産合計	2,083	2,132	49	負債及び純資産合計	2,083	2,132	49

当期の概況

当社グループを取り巻く環境については、国内の鉄鋼需要はコロナ禍から緩やかに回復しているものの、当社の主要需要先である建設分野の需要は低迷し、年間鋼材出荷量は前期に比べ減少した。インドネシアにおいては、ピレット価格が乱高下したことにより、不安定な事業環境となった。

このような状況下、国内においては、主原料である鉄スクラップ価格の乱高下やエネルギー価格を中心とした燃料・資材価格の高騰により製造コスト負担が増加する中で、お客様の理解を得ながら販売価格への改定を最優先課題として取り組んできた。

また、並行して徹底的なコスト改善も進めてきた。まずは、2018年度より取り組んできた大阪事業所圧延ライン体質強化対策、いわゆるSプロジェクトにおいて、恩加島圧延工場生産品の堺工場への移管が完了し、昨年9月末をもって恩加島圧延工場を休止した。大阪事業所全体での固定費最適化と生産集約による堺工場でのコスト改善を鋭意進めている。また、岸和田工場でのコスト改善や省エネを目的とした圧延ライン延伸投資も完工し効果を発揮しはじめるなど、各拠点において継続的な改善活動を推進してきた。

加えて、当社堺工場から東京製鐵への一部製品の生産移管による生産効率化や、子会社であった大阪物産(株)を解散しグループ経営体制の見直しを行うなど、グループ全体での最適経営体制・生産体制の構築にも取り組んできた。

インドネシア事業は、輸出拡大やインドネシア国内からのピレット調達拡大など諸施策を実行してきたが、ピレット価格の大幅な変動に加え、製品市況の低迷などから厳しい経営状況となった。

当社グループガバナンス強化へ向けた取組みとして、安全・環境・防災対策の基盤整備を継続するとともに、品質・コンプライアンスの強化を推進している。

経常損益の対前期差異の内訳は以下の通り。

(1) 生産出荷量の減少	(-14億円)
(2) スクラップ価格の上昇	(-29億円)
(3) エネルギー・資材価格等の上昇	(-44億円)
(4) 販売価格の上昇	(+161億円)
(5) コスト改善	(+1億円)
(6) 棚卸資産評価差等	(-61億円)
(7) 金利スワップ評価益	(+10億円)
計	(+24億円)

期末配当については一株あたり14.5円(年間22.5円)とする予定。

次期の見通し

今後の国内経済見通しについては、個人消費やインバウンド需要の拡大、企業の設備投資に支えられ景気は回復していくものと期待。インドネシア経済においても、経済拡大の継続が見込まれるが、世界的なインフレの長期化と各国の金融引き締め策、金融システム不安による世界経済減速及び両国経済への波及が懸念されるなど、先行き不透明な状況が継続することが想定される。

当社グループを取り巻く環境も、建設分野の需要は引き続き回復していくことが期待されるが、地政学リスクや脱炭素化へむけた潮流の中で、原燃料価格は高位継続する懸念があり、厳しいコスト環境となることを覚悟せざるを得ない。

このような環境の下、引き続きお客様の理解を得ながら再生産可能な販売価格への改定を進めていくとともに、大阪製鐵グループ中期経営計画の諸施策を着実に実行していく。省エネを中心としたコスト改善対策の検討・推進に加え、お客様満足度向上へ向けた品質管理強化や2024年物流問題に対応したデリバリー競争力の維持・強化など、国内事業基盤を強化していく。インドネシア事業においても、品質優位性を活かした需要の捕捉やピレット調達ソースの拡大、国内製造拠点との連携による一貫製造力強化を推進する。

また、気候変動対策や人的資本強化、働きやすい職場づくりの推進などサステナビリティ基本方針に則った活動を継続し、サステナブル社会へ貢献していく。

以上の取り組みを安全第一、コンプライアンスの徹底を念頭に着実に実行し、企業としての収益性と成長性、持続可能性を高め、株主の皆様、需要家の皆様のご期待にお応えしていく。

なお、2024年3月期通期の連結業績予想については、売上高1,200億円、経常利益60億円を見込んでいる。

III. キャッシュ・フロー(連結)

(億円)

財政状態		現金同等物に係る換算差額	
(1) 総資産は2,132億円と対前期末4.9億円増加。		税金等調整前当期純利益	50
(2) 現金同等物(635億)と関係会社短期貸付金(100億)を加えた実質現預金は735億円。有利子負債等(297億)を控除した実質ネットキャッシュは438億円。		減価償却費	43
(3) 純資産は、利益剰余金の増加等により1,531億円と21億円の増加。(1株当たり純資産 3,879円)		売上債権、仕入債務、未収入金の増減	-20
(4) 自己資本比率は、為替レート変動による借入金増加等により70.8%と0.6%低下。		棚卸資産の増減	9
		法人税等の支払い	-29
		その他	-2
		営業活動によるキャッシュ・フロー	51
		固定資産の取得による支出	-38
		投資有価証券の売却による収入	0
		その他	0
		投資活動によるキャッシュ・フロー	-38
		借入金の増減	1
		配当金の支払	-8
		その他	-0
		財務活動によるキャッシュ・フロー	-7
		現金同等物に係る換算差額	5
		現金同等物の増加 (624→635)	11
		<現預金+預け金>	

<参考情報>

(億円)

	'20年度	'21年度	'22年度
設備投資額(工事)	109	42	32
減価償却費	36	41	43

	21.3E	22.3E	'23.3E
在籍人員	1,024名	1,024名	1,028名